

財 務 部

財 政 課
管 財 課
稅 務 課
收 納 對 策 課

平成27年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				財務部		財政課	
事業名	12 財政事務費			予算	会計	01 一般会計	
					款	02 総務費	
根拠法令					項	01 総務管理費	
					目	03 財政管理費	
				主な内訳	旅費、需用費、役務費、備品購入費、負担金補		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市全体		
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	安定的な財政基盤の確立を目指します。		
事業の概要				財政事務に係る一般事務経費で、財政計画の策定、予算編成並びに予算書の作成等を行います。			
事業全体としての課題				中・長期の財政計画を策定し、より一層の財政健全化を図っていく必要があります。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	財政力指数		厳しい財政状況を踏まえ、財源不足の解消と将来にわたる健全な財政運営を行うため。基準財政収入額÷基準財政需要額の3カ年平均			平成24年度
		年度	平成26年度	平成27年度			
		目標値	0.79	0.79			
	実績値	0.61					
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	728	769	8,965	1,048	3,263	
	実績額計	728	769	8,965	1,048	3,263	
	予算額計	1,233	1,230	9,289	1,192	3,263	
執行率		59.04%	62.52%	96.51%	87.92%	100%	
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	予算編成説明会		市の財政状況、予算編成方針の説明			回	1
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
時代の変化に柔軟に対応した、効果的で効率的な財源配分を行うとともに、無駄のない予算執行を行うことで、健全財政を確立します。							

平成27年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				財務部		財政課	
事業名		23 公共施設整備基金費		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令		地方自治法第241条, 石岡市基金条例			款	13 諸支出金	
					項	01 基金費	
					目	03 公共施設整備基金費	
				主な内訳		積立金	
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市全体		
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	安定的な財政基盤の確立を目指します。		
事業の概要		公用または公共用に供する施設整備の資金とするため、基金に積立てを行い、安定的な財政運営の維持に努めます。					
事業全体としての課題		今後も厳しい財政状況が続くことが予想される中、財政運営上の急激な変化に対応するため、安定的に基金を確保していく必要があります。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	公共施設整備基金の確保		前年度公共施設整備基金に対する増加率		%	平成24年度
		年度	平成26年度	平成27年度			
		目標値	25	25			
	実績値	△8.29					
事業計画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	現年度（予算額） 平成27年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	1,189	1,544	1,505	1,601	1,558	
	一般財源	238,596	533,428	0	0	0	
	実績額計	239,785	534,972	1,505	1,601	1,558	
	予算額計	239,785	534,972	1,557	1,601	1,558	
執行率		100%	100%	96.66%	100%	100%	
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	公共施設整備基金費残高		各年度末の公共施設整備基金費残高			千円	1,321,937
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
計画的、効果的な財政運営に努め、基金の安定的な確保を図ります。							

平成27年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				財務部		財政課	
事業名	235 利子償還費			予算	会計	01 一般会計	
					款	12 公債費	
根拠法令					項	01 公債費	
					目	02 利子	
				主な内訳		償還金利子及び割引料	
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市全体		
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	安定的な財政基盤の確立を目指します。		
事業の概要				建設事業等のため起債した利子償還金を支払うための経費です。			
事業全体としての課題				負担の世代間公平の原則から地方債の必要性は認められますが、その規模等の基準・判断材料がなく、地方債残高が増加傾向にあることです。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	実質公債費比率		起債元利償還金実質負担額÷標準的税収・交付税収入		%	平成24年度
		年度	平成26年度	平成27年度			
		目標値	18	18			
		実績値	10.0				
事業計画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	現年度（予算額） 平成27年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	431,805	412,994	378,196	348,996	345,279	
	実績額計	431,805	412,994	378,196	348,996	345,279	
	予算額計	439,160	415,807	381,562	351,448	345,279	
執行率		98.33%	99.32%	99.12%	99.30%	100%	
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	利子償還額		年間の利子償還額			千円	348,996
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
健全化判断比率等を考慮し、引き続き起債残高を適切な範囲で抑制していくとともに、財政計画に基づき市債の効果的な活用を図っていきます。							

平成27年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				財務部		財政課	
事業名	236 減債基金費			予算	会計	01 一般会計	
					款	13 諸支出金	
					項	01 基金費	
					目	02 減債基金費	
根拠法令		地方自治法第241条, 石岡市基金条例		主な内訳		積立金	
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市全体		
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	安定的な財政基盤の確立を目指します。		
事業の概要				市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる市財政の健全な運営に資するため、基金へ積立てを行います。			
事業全体としての課題				経費節減により財源を生み出さないと基金への積立てができないため、行財政改革の推進や予算編成作業を通じて、経費節減の取組みを推進する必要があります。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	減債基金の確保		計画的、効果的な財政運営に努め、基金の安定的な確保を図ります。 減債基金÷普通会計地方債現在高		%	平成24年度
		年度	平成26年度	平成27年度			
		目標値	3	3			
	実績値	3.4					
事業計画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	現年度（予算額） 平成27年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	1,365	786	705	746	747	
	一般財源	0	0	0	0	0	
	実績額計	1,365	786	705	746	747	
	予算額計	1,465	938	785	746	747	
執行率		93.17%	83.80%	89.81%	100%	100%	
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	減債基金費残高		各年度末の減債基金費残高			千円	997,478
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
計画的、効率的な財政運営に努め、基金の安定的な確保を図ります。							

平成27年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				財務部		財政課	
事業名	237 予備費			予算	会計	01 一般会計	
					款	14 予備費	
					項	01 予備費	
					目	01 予備費	
					主な内訳		
根拠法令		地方自治法第217条					
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）			顧客（誰を）		
	施策	08 行財政改革の推進			意図（どのように）		
事業の概要				各担当課における緊急的な不測の事態により、当初予算に不足が生じ、予算流用により対応できない場合、予備費充用の決裁伺いをいたします。決裁された内容に基づき、不足予算に対し予備費を配分します。			
事業全体としての課題				各担当課における緊急的な不測の事態により、予備費の充用件数・金額が多くなる傾向がみられます。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	予備費充用件数		予算が不足し、予備費を充用した件数		件	平成24年度
		年度	平成26年度	平成27年度			
		目標値	35		35		
		実績値	31				
事業計画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	現年度（予算額） 平成27年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	30,000	
	実績額計	0	0	0	0	30,000	
	予算額計	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	
執行率		0%	0%	0%	0%	100%	
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	予備費充用金額		予算が不足し、予備費を充用した金額			千円	4,500
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
予備費充用については、不測の事態に対応するための必要最小限の経費とし、充用件数を抑制するように努めます。							

平成27年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				財務部		財政課	
事業名		342 財政調整基金費		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令		地方自治法第241条, 石岡市基金条例			款	13 諸支出金	
					項	01 基金費	
					目	01 財政調整基金費	
				主な内訳		積立金	
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市全体		
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	安定的な財政基盤の確立を目指します。		
事業の概要		年度間の財源不足に対応するため、決算余剰金を積立て、財源が不足する年度に当該基金を活用し、円滑で健全な財政運営を図っています。					
事業全体としての課題		今後の財政状況を踏まえ、安定的に基金を確保することです。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	財政調整基金の確保		計画的、効果的な財政運営に努め、基金の安定的な確保を図ります。 財政調整基金÷標準財政規模		%	平成24年度
		年度	平成26年度	平成27年度			
		目標値	8	8			
	実績値	15,03					
事業計画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	現年度（予算額） 平成27年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	2,753	2,712	2,671	2,340	2,411	
	一般財源	531,552	376,087	358,372	318,409	0	
	実績額計	534,305	378,799	361,043	320,749	2,411	
	予算額計	534,319	378,799	361,043	320,749	2,411	
執行率		100%	100%	100%	100%	100%	
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	財政調整基金費残高		各年度末の財政調整基金費残高			千円	2,693,065
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
計画的、効果的な財政運営に努め、基金の安定的な確保を図ります。							

平成27年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				財務部		財政課	
事業名		438 元金償還費		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令					款	12 公債費	
					項	01 公債費	
					目	01 元金	
				主な内訳		償還金利子及び割引料	
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市全体		
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	安定的な財政基盤の確立を目指します。		
事業の概要				過年度に借入れた地方債について、償還年次表に基づき、当該年度における元金を償還しています。			
事業全体としての課題				負担の世代間公平の原則から地方債の必要性は認められますが、その規模等の基準・判断材料がなく、地方債残高が増加していく傾向にあります。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	実質公債費比率		起債元利償還金実質負担額÷標準的税収・交付税収入		%	平成24年度
		年度	平成26年度	平成27年度			
		目標値	18		18		
		実績値	10.0				
事業計画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	現年度（予算額） 平成27年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	200,000	87,600	200,000	200,000	200,000	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,193,599	2,992,429	2,313,099	2,469,348	2,514,412	
	実績額計	2,393,599	3,080,029	2,513,099	2,669,348	2,714,412	
	予算額計	2,393,599	3,080,029	2,513,100	2,669,348	2,714,412	
執行率		100%	100%	100%	100%	100%	
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	地方債残高		各年度末の一般会計地方債残高			千円	31,457,417
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
健全化判断比率等を考慮し、引き続き起債残高を適切な範囲で抑制していくとともに、財政計画に基づき市債の効率的な活用を図っていきます。							

平成27年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				財務部		財政課	
事業名	734 公債諸費			予算	会計	01 一般会計	
					款	12 公債費	
根拠法令					項	01 公債費	
					目	03 公債諸費	
				主な内訳	役務費		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市全体		
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	安定的な財政運営の確立を目指します。		
事業の概要				建設事業等のため起債した元利償還金の手料を支払うための経費です。			
事業全体としての課題				低利な起債への借換えを行うことで、手数料が増加する場合があります。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	実質公債費比率		起債元利償還金実質負担額÷標準的税収・交付税収入		%	平成24年度
		年度	平成26年度	平成27年度			
		目標値	18	18			
	実績値	10.0					
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	573	574	293	299	494	
	実績額計	573	574	293	299	494	
	予算額計	573	887	775	495	494	
執行率		100%	64.71%	37.81%	60.4%	100%	
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	登録手数料支払実績		地方債発行により必要となる登録手数料			千円	299
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
健全化判断比率等を考慮し、引き続き起債残高を適切な範囲内で抑制していくとともに、財政計画に基づき市債の効果的な活用を図っていきます。							

平成27年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				財務部		管財課	
事業名		121 市庁舎維持管理経費		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令		建築物における衛生的環境の確保に関する法律等			款	02 総務費	
体系		政策			項	01 総務管理費	
		07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）			目	05 財産管理費	
		施策		顧客（誰を）		職員及び一般来庁者	
		02 庁舎の整備・行政サービスの充実		意図（どのように）		使いやすい施設を目指します。	
事業の概要				市庁舎のサービス機能の維持管理・改善を適切に進めます。			
事業全体としての課題				東日本大震災によって庁舎が損傷したため、仮設庁舎を建設し安全確保のために一部の窓口を移設後、仮設庁舎（本館）を増設し残りの窓口を移設しました。庁舎が分散したことで管理が難しくなっています。さらに、使用を禁止している本庁舎は解体が予定されています。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	電気使用量		石岡市役所での年間電気使用量		kwh	H26年度
		年度	平成26年度	平成27年度			
		目標値	900,000	900,000			
		実績値	629,535				
事業計画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	現年度（予算額） 平成27年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	14,270	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	2,067	1,532	2,051	1,922	1,872	
	一般財源	75,254	89,896	103,368	77,360	165,403	
	実績額計	77,321	91,428	105,419	93,552	167,275	
	予算額計	93,525	93,798	114,981	98,681	167,275	
執行率		82.67%	97.47%	91.68%	94.8%	100%	
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	清掃業務日数		日常清掃（常駐2名） ワックス塗布（年3回） 窓ガラス清掃（年2回）			日	241
	設備管理業務日数		常駐3名（建築物環境衛生管理技術者、電気工事士（高圧）、ボイラー1級技師、危険物乙種第4類）			日	241
エレベーター点検回数		定期点検 4回/年 法定検査 1回/年			回	5	
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
使いやすい庁舎の維持管理に努めます。							

平成27年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				財務部		管財課	
事業名		134 施設維持管理経費		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令					款	02 総務費	
					項	01 総務管理費	
					目	05 財産管理費	
				主な内訳		委託料, 借地料	
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	石岡市所有の普通財産及び利用者		
	施策	02 庁舎の整備・行政サービスの充実		意図（どのように）	財産利用の促進と利用者の確保		
事業の概要				普通財産の管理を行います。			
事業全体としての課題				行政改革推進法の施行により、財産の貸付や、売却が可能な財産の売却を積極的に促進することによって、資産の圧縮を図ります。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	公有地売却面積		公有地を売却した面積		㎡	H26年度
		年度	平成26年度	平成27年度			
		目標値	2,115.03	2,115.03			
		実績値	839.69				
事業計画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	現年度（予算額） 平成27年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	6	0	0	0	
	一般財源	2,082	1,938	4,856	1,897	2,457	
	実績額計	2,082	1,944	4,856	1,897	2,457	
	予算額計	2,615	2,550	7,250	2,457	2,457	
執行率		79.62%	76.24%	66.98%	77.21%	100%	
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	除草委託箇所数		除草委託をした箇所数			箇所	11
	不動産鑑定件数		不動産鑑定を委託した件数			件	2
	測量委託件数		測量委託をした件数			件	1
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
財産の貸付や売却を進め、利用されていない資産の圧縮を図ります。							

平成27年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				財務部		管財課	
事業名	224 管財事務費			予算	会計	01 一般会計	
					款	02 総務費	
					項	01 総務管理費	
					目	01 一般管理費	
根拠法令				主な内訳	需用費(記念品代, 文具用紙代)		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ(行政運営・経営)		顧客(誰を)	公有財産		
	施策	02 庁舎の整備・行政サービスの充実		意図(どのように)	適切な把握と管理を目指します。		
事業の概要				庁舎内にある管財管理事務機器の保守管理, 及び関係機関との調整を図ります。インターネット等を利用し, 不用となった物品を売却します。			
事業全体としての課題				資料作成等によるカラーコピーの使用量が増えています。コスト削減のためにも, ランニングコストの低減や使用電気を抑えた機種を導入を検討する必要があります。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	公有財産売却額		公有財産の売却額		千円	
		年度	平成26年度	平成27年度			
		目標値	1,000	240			
		実績値	16,251				
事業計画	過年度(決算額) 平成23年度	過年度(決算額) 平成24年度	過年度(決算額) 平成25年度	過年度(決算額) 平成26年度	現年度(予算額) 平成27年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	623	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	1	1	
	一般財源	312	437	19,105	227	440	
	実績額計	935	437	19,105	228	441	
	予算額計	1,167	476	16,737	382	441	
執行率	80.12%	91.81%	114.15%	59.69%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	研修会参加回数		茨城県都市管財事務研究会による研修会の参加回数			回	1
	セミナー参加回数		茨城県電力協会によるセミナーへの参加回数			回	
	公有財産台帳の整備		公有財産台帳を電子化し整備する			式	0
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
公有財産の適切な管理に努めます。							

平成27年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				財務部		管財課	
事業名		545 公用車維持管理経費		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令		道路運送車両法 等			款	02 総務費	
					項	01 総務管理費	
					目	05 財産管理費	
				主な内訳		需用費(自動車燃料), 役務費(保険), 委託料	
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ(行政運営・経営)		顧客(誰を)	共用車及び職員		
	施策	02 庁舎の整備・行政サービスの充実		意図(どのように)	適正な整備, 職員に適正な利用への啓発		
事業の概要				共用車の安全な運行ができるよう, 適正な維持管理を行います。			
事業全体としての課題				車齢の高い車両が増加しており, それに伴って修理等の維持経費が増大しています。また, 近年は環境への関心が高まっており, 低燃費車, 低公害車への積極的な導入が図られています。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	車両数		管財課及び八郷総合支所総務課で管理している車両数		台	H26年度
		年度	平成26年度	平成27年度			
		目標値	27	27			
		実績値	27				
事業計画		過年度(決算額) 平成23年度	過年度(決算額) 平成24年度	過年度(決算額) 平成25年度	過年度(決算額) 平成26年度	現年度(予算額) 平成27年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	8,123	8,252	11,331	10,365	10,829	
	実績額計	8,123	8,252	11,331	10,365	10,829	
	予算額計	9,498	9,209	12,766	11,696	10,829	
執行率		85.52%	89.61%	88.76%	88.62%	100%	
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	公用バス運転業務委託		公用バスの1年間の運行日数			日	101
	共用車稼働率		共用車の使用日数/245日 (公用バスを除く)			%	91
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
より一層効率的な使用を目指します。 低公害車, 低燃費車への更新を図っていきます。							

平成27年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				財務部		管財課	
事業名	7344 新庁舎建設推進事業			予算	会計	01 一般会計	
					款	02 総務費	
根拠法令	地方自治法第4条第2項, 同法第4条第3項				項	01 総務管理費	
					目	05 財産管理費	
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市民, 来庁者, 職員		
	施策	02 庁舎の整備・行政サービスの充実		意図（どのように）	安全で安心できる庁舎の整備により, より良い市民サービスの提供と効率的な行政運営を行います		
事業の概要				本庁舎は, 施設の老朽化や, 東日本大震災により被災し, 震災後実施した被災度調査において「恒久復旧がなされるまで使用禁止」にあてはまる結果となり, 現在, 本庁舎の使用を禁止しています。そのため, 防災拠点としての機能を十分に果たせず, また来庁者に不便を来していることから, 防災拠点としての機能や, より良い市民サービスの提供及び効率的な行政運営が行えるよう新庁舎の建設に向けた推進を行います。			
事業全体としての課題				新庁舎建設に係る財源の確保や, 市民との合意形成が必要です。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	新庁舎の供用開始		新庁舎の整備を行い, 新庁舎の供用開始を目指す。		回	H29年度
		年度	平成26年度	平成27年度			
		目標値	0	0			
		実績値	0				
事業計画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	現年度（予算額） 平成27年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	1,868	4,218	0	
	実績額計	0	0	1,868	4,218	0	
	予算額計	0	0	2,325	5,062	0	
執行率		%	%	80.34 %	83.33 %	%	
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	市民アンケート調査の実施回数		新庁舎建設に関して実施する市民アンケート調査などの実施回数			回	0
	基本計画の策定		新庁舎建設に係る基本計画の策定			回	1
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
新庁舎建設に向け, 基本設計, 実施設計, 建設工事の各プロセスにおいて, 意見等をまとめながら早期の供用開始を目指します。							

平成27年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				財務部		管財課	
事業名		7406 庁舎整備基金費		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令		地方自治法第241条, 石岡市基金条例			款	13 諸支出金	
					項	01 基金費	
					目	11 庁舎整備基金費	
				主な内訳		基金, 利子	
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市民, 来庁者, 職員		
	施策	02 庁舎の整備・行政サービスの充実		意図（どのように）	安全で安心できる庁舎の整備により, より良い市民サービスの提供と効率的な行政運営を行います		
事業の概要		庁舎施設を維持又は更新するため, 庁舎整備に係る資金の積み立てを行います。					
事業全体としての課題		庁舎の建設には多額の資金が必要になるため, 計画的な資金の積み立ての他, その他の財源の確保を図る必要があります。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	新庁舎の供用開始		新庁舎の建設を行い, 新庁舎の早期供用開始を目指します。		回	H29年度
		年度	平成26年度	平成27年度			
		目標値	0	0			
		実績値	0				
事業計画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	現年度（予算額） 平成27年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	200	301	375	752	
	一般財源	0	500,000	500,000	0	0	
	実績額計	0	500,200	500,301	375	752	
	予算額計	0	500,201	500,301	376	752	
執行率		%	100%	100%	99.73%	100%	
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
新庁舎建設に向け, 基本設計, 実施設計, 建設工事の各プロセスにおいて, 意見等をまとめながら早期の供用開始を目指します。							

平成27年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				財務部		管財課		
事業名	8260 仮設庁舎整備事業			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
					項	01 総務管理費		
					目	05 財産管理費		
					主な内訳	委託料, 工事請負費		
根拠法令								
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市民, 来庁者, 職員			
	施策	02 庁舎の整備・行政サービスの充実		意図（どのように）	安全で安心できる庁舎の整備により, より良い市民サービスの提供と効率的な行政運営を行います			
事業の概要				本庁舎は, 東日本大震災により被災し, 震災後実施した被災度調査において「恒久復旧がなされるまで使用禁止」にあてはまる結果となり, 本庁舎の使用を禁止することになったため, 新たに仮設庁舎を整備し, 来庁者や職員等の安全確保を図ります。				
事業全体としての課題				仮設庁舎の整備により, 敷地内駐車スペースの減少や, 分散した建物での業務運営により, 市民サービスや利便性の向上に支障を来しています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	仮設庁舎の整備		仮設庁舎の整備と移転作業の実施			回	H26
		年度	平成26年度	平成27年度				
		目標値	1					
		実績値	1					
事業計画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	現年度（予算額） 平成27年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	72,306	0		
	一般財源	0	0	0	24,708	0		
	実績額計	0	0	0	97,014	0		
	予算額計	0	0	0	110,214	0		
執行率		%	%	%	88.02 %	%		
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	仮設庁舎の整備		仮設庁舎の整備を行い, 来庁者や職員の安全確保を図ります。				回	1
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
仮設庁舎は, 新庁舎が建設されるまでの間の一時利用となるため, 早期の新庁舎建設を目指します。								

平成27年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				財務部		管財課	
事業名		8479 ふるさと応援寄附経費		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令					款	02 総務費	
					項	01 総務管理費	
					目	01 一般管理費	
				主な内訳		需用費,郵便料	
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	石岡市に関心を持っていただいた方。		
	施策	02 庁舎の整備・行政サービスの充実		意図（どのように）	ふるさとづくり寄附を行っていただきます。		
事業の概要		ふるさとづくり寄附の取扱事務を行います。					
事業全体としての課題		市外からの寄附者が大幅に増加しているため、寄附者のデータ管理と返礼品として送付する、寄附者が希望する石岡市の特産品の確保と的確な配送処理事務に時間がかかっています。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	石岡市ふるさとづくり寄附金申込者数		石岡市ふるさとづくり寄附金に寄附された件数		件	
		年度	平成26年度	平成27年度			
		目標値	3,078				
	実績値	23,275					
事業計画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	現年度（予算額） 平成27年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	144,172	0	
	実績額計	0	0	0	144,172	0	
	予算額計	0	0	0	18,604	0	
執行率		%	%	%	774.95%	%	
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	石岡市ふるさとづくり寄附金申込者数		石岡市ふるさとづくり寄附金に寄附された件数			件	23,275
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
ふるさとづくり寄附が簡単に出来るシステムの改善・導入を図ります。							

平成27年度事務事業評価シート

新規		○	廃止	担当部		課名	
				財務部		管財課	
事業名		8645 新庁舎建設事業		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令					款	02 総務費	
					項	01 総務管理費	
					目	06 庁舎建設事業費	
				主な内訳		委託料, 工事請負費	
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市民, 来庁者, 職員		
	施策	02 庁舎の整備・行政サービスの充実		意図（どのように）	安全で安心できる庁舎の整備により, より良い市民サービスの提供と効率的な行政運営を行います		
事業の概要				本庁舎は, 施設の老朽化や, 東日本大震災により被災し, 震災後実施した被災度調査において「恒久復旧がなされるまで使用禁止」にあてはまる結果となり, 現在, 本庁舎の使用を禁止しています。そのため, 防災拠点としての機能を十分に果たせず, また来庁者に不便を来していることから, 防災拠点としての機能強化や, より良い市民サービスの提供及び効率的な行政運営が行えるよう新庁舎の建設を進めます。			
事業全体としての課題				新庁舎建設に係る財源の確保や, 市民等との合意形成が必要です。また, 市民の安全・安心を支える庁舎の建設に向け, 早期の供用開始を目指す必要があります。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	新庁舎の供用開始		新庁舎の建設を行い, 新庁舎の供用開始を目指す。		回	H29年度
		年度	平成26年度	平成27年度			
		目標値	0	0			
		実績値	0				
事業計画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	現年度（予算額） 平成27年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	7,560	0	
	一般財源	0	0	0	52,966	420,143	
	実績額計	0	0	0	60,526	420,143	
	予算額計	0	0	0	72,197	420,143	
執行率		%	%	%	83.83%	100%	
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	基本設計		新庁舎建設に係る基本設計			回	0
	実施設計		新庁舎建設に係る実施設計			回	0
	建設工事		新庁舎建設に係る建設工事			回	0
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
新庁舎建設に向け, 基本設計, 実施設計, 建設工事の各プロセスにおいて, 意見等をまとめながら早期の供用開始を目指します。							

平成27年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				財務部		税務課	
事業名	27 庶務関係経費			予算	会計	01 一般会計	
					款	02 総務費	
根拠法令	地方税法, 石岡市税条例				項	02 徴税費	
					目	01 徴税総務費	
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	課税客体		
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	窓口及び郵便での請求に対し迅速に証明書の交付を行っています。		
事業の概要				各種税関係証明の発行を行います。			
事業全体としての課題				各種証明書交付時間の迅速化, サービスの向上, 総合窓口との業務分担及び連携が必要です。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	税務証明等手数料		税務課受付分（郵送受付分を含む） 迅速な発行を行い歳入予算を目標		千円	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度			
		目標値	826	826			
		実績値	937				
事業計画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	現年度（予算額） 平成27年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,304	1,345	1,452	1,334	1,542	
	実績額計	1,304	1,345	1,452	1,334	1,542	
	予算額計	1,352	1,616	1,565	1,565	1,542	
執行率	96.45%	83.23%	92.78%	85.24%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	税務関係機関負担金		<ul style="list-style-type: none"> ・都市税務協議会負担金 ・土浦地区税務協議会負担金 ・軽自動車税捕捉事務負担金 			件	3
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	

平成27年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				財務部		税務課	
事業名	28 市県民税賦課事務費			予算	会計	01 一般会計	
					款	02 総務費	
					項	02 徴税費	
					目	02 賦課徴収費	
根拠法令	地方税法, 石岡市税条例			主な内訳	需用費		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	課税客体		
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	適正・公平に賦課を行い市・県民税についての理解をしていただきます。		
事業の概要				地方税法に基づいた課税および課税データを保存します。申告から賦課への課税事務を行います。			
事業全体としての課題				限られた職員で大量の課税資料を整理しています。また、大量の申告相談を円滑に進めながらいかに早く課税資料発送をできるかが課題です。職員流動により税務経験（申告相談）職員の協力を得ていますが、現状では手薄な状況です。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	エルタックス利用件数		利用事業者数（償却資産・法人市民税・給与支払報告）の増加を毎年度目標設定します。		件	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度			
		目標値	2,500	2,500			
		実績値	12,013				
事業計画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	現年度（予算額） 平成27年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	274	821	1,093	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	780	806	937	937	937	
	一般財源	11,406	10,337	10,727	10,857	11,960	
	実績額計	12,186	11,143	11,938	12,615	13,990	
	予算額計	13,327	12,633	12,770	12,976	13,990	
執行率	91.44%	88.21%	93.48%	97.22%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	エルタックス用パソコン機器リース料		11,700円/月×1.05×12ヵ月 リース業者：（株）茨城計算センター			ヵ月	12
	エルタックス用パソコン機器保守業務		9,400円/月×1.05×12ヵ月 委託業者：（株）茨城計算センター			ヵ月	12
	エルタックス負担金		・エルタックス負担金 1,018,000円			件	1
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	

平成27年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				財務部		税務課	
事業名		141 固定資産税賦課事務費		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令		地方税法・石岡市税条例			款	02 総務費	
					項	02 徴税費	
					目	02 賦課徴収費	
				主な内訳		委託料	
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	課税客体		
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	適正・公平に課税を行い、固定資産税に対し理解をしていただきます。		
事業の概要				地方税法に基づいた課税および課税データを保存します。			
事業全体としての課題				限られた職員で固定資産税の課税及び課税資料を作成しています。課税資料の作成及び整理等は臨時職員を雇用しながら対応していますが、年々職員数が減少し現状では手薄な状況です。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	・現況（課税）地目調査 ・未確認物件調査 ・償却資産実態調査		上記指標を達成し、適正・公平な課税を行い、自主財源の安定的な確保を目指します。		%	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度			
		目標値	40	60			
		実績値	77.31				
事業計画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	現年度（予算額） 平成27年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	552	1,815	1,104	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	43,217	25,551	41,781	27,820	15,425	
	実績額計	43,217	25,551	42,333	29,635	16,529	
	予算額計	50,996	28,081	46,515	32,104	16,529	
執行率		84.75 %	90.99 %	91.01 %	92.31 %	100 %	
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	名寄帳電子化業務委託料		名寄帳を電子データ化し課税資料とします。			件	71,000
	土地家屋現況図異動修正委託料		地番現況図修正 1,000筆、家屋現況図修正 700棟、国調完了地区修正 800筆を地番図に反映します。			件	2,500
時点修正委託料		土地評価下落に伴う修正率の算出します。			地点	95	
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
より公正・公平な課税を行うため、効率的な業務システム体系を確立していきます。						平成28年度以降	

平成27年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				財務部		税務課	
事業名		357 過誤納還付金		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令		地方税法, 石岡市税条例			款	02 総務費	
					項	01 総務管理費	
					目	13 諸費	
				主な内訳		市税過誤納還付金	
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	課税客体		
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	市税過誤納還付金を迅速に還付し、税金に対する理解をしていただきます。		
事業の概要		地方税法に基づいた還付処理業務を行います。					
事業全体としての課題		法人市民税還付は景気の動向に左右され、高額還付となる場合があります。また、税負担増により税への関心が高まり、過年度分更正を行なう個人が増加しています。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	過年度分更正事由が確認できてから1ヶ月以内に更正の終わった割合		過年度分歳出還付（加算金含む）件数 ・個人市民税 79件 ・法人市民税 1件 ・固定資産税 17件 ・軽自動車税 10件		%	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度			
		目標値	100	100			
	実績値	100					
事業計画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	現年度（予算額） 平成27年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	52,640	36,501	60,962	57,170	31,000	
	実績額計	52,640	36,501	60,962	57,170	31,000	
	予算額計	61,428	40,662	60,962	57,400	31,000	
執行率		85.69%	89.77%	100%	99.6%	100%	
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	

平成27年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				財務部		税務課	
事業名	446 固定資産税関係経費			予算	会計	01 一般会計	
					款	02 総務費	
根拠法令	地方税法・石岡市税条例				項	02 徴税費	
					目	01 徴税総務費	
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	課税客体		
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	適正・公平な課税を行い、固定資産税に対して理解をしていただきます。		
事業の概要				地方税法に基づいた課税および課税データを保存します。			
事業全体としての課題				限られた職員で固定資産税の課税及び課税資料を作成しています。課税資料の作成及び整理等は臨時職員を雇用しながら対応していますが、現状では手薄な状況です。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	・現況（課税）地目調査 ・未確認物件調査 ・償却資産実態調査		上記指標を達成し、適正・公平な課税を行い、自主財源の安定的な確保を目指します。		%	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度			
		目標値	40	60			
		実績値	77.31				
事業計画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	現年度（予算額） 平成27年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	230	288	308	316	330	
	実績額計	230	288	308	316	330	
	予算額計	330	330	330	330	330	
執行率		69.7%	87.27%	93.33%	95.76%	100%	
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	システム研究センター		（財）資産評価システム研究センター会員規定 人口5万人以上20万人未満の市 90,000円			団体	1
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	

平成27年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				財務部		税務課	
事業名	645 市県民税関係経費			予算	会計	01 一般会計	
					款	02 総務費	
根拠法令	地方税法, 石岡市税条例				項	02 徴税費	
					目	01 徴税総務費	
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	課税客体		
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	適正・公平に賦課を行い市・県民税についての理解をしていただきます。		
事業の概要				地方税法に基づいた課税および課税データを保存します。			
事業全体としての課題				限られた職員で大量の課税資料を整理しています。また、大量の申告相談を円滑に進めながらいかに早く課税資料発送をできるかが課題です。職員流動により税務経験（申告相談）職員の協力を得ていますが、現状では手薄な状況です。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	未申告数		個人住民税の世帯としての未申告割合及び法人市民税の未申告者に通知を行い、未申告者を減らします。		%	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度			
		目標値	95		95		
	実績値	96.79					
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	321	197	366	335	465	
	実績額計	321	197	366	335	465	
	予算額計	376	446	389	389	465	
執行率		85.37%	44.17%	94.09%	86.12%	100%	
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	個人住民税未申告者調査		未申告者及び未申告法人への催告通知、調査を実施し、未申告割合を5%以下にします。			%	96.79
	法人市民税未申告調査		前年度申告状況や県税事務所への登録との比較により未申告法人を確認し、現地調査や通知により未申告法人を3%以下にすることを目標とする。（平成27年度からの新規目標）			%	95.18
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	

平成27年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				財務部		税務課	
事業名		740 軽自動車税賦課事務費		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令		地方税法, 石岡市税条例			款	02 総務費	
					項	02 徴税費	
					目	02 賦課徴収費	
				主な内訳		事務事業用品費	
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客 （誰を）	課税客体		
	施策	08 行財政改革の推進		意図 （どのように）	適正・公平に課税を行い税金に対する理解をしていただきます。		
事業の概要		地方税法に基づいた課税および課税データを保存します。					
事業全体としての課題		納税義務者が所在不明の車両について、追跡調査を行う必要があります。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	軽自動車税 公示送達数		所有者所在不明車両について追跡調査を行い、 減少を目指します。		件	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度			
		目標値	23	23			
		実績値	29				
事業計画		過年度 （決算額） 平成23年度	過年度 （決算額） 平成24年度	過年度 （決算額） 平成25年度	過年度 （決算額） 平成26年度	現年度 （予算額） 平成27年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	32	0	18	0	32	
	一般財源	1,818	2,062	1,945	2,376	2,121	
	実績額計	1,850	2,062	1,963	2,376	2,153	
	予算額計	2,318	2,374	2,362	2,377	2,153	
執行率		79.81 %	86.86 %	83.11 %	99.96 %	100 %	
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	

平成27年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				財務部		収納対策課	
事業名	358 納税管理事務費			予算	会計	01 一般会計	
					款	02 総務費	
根拠法令	国税徴収法, 地方税法				項	02 徴税費	
					目	01 徴税総務費	
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	納税義務者		
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	適切な徴収業務を行い市税等の収納率の向上を図ります。		
事業の概要				健全な財政運営を図るため、自主財源を確保し、市民の税負担の公平性を高める必要があります。そのため、納税貯蓄組合連合会への負担金の支出など納税意識の高揚・啓発に関する事業を行います。			
事業全体としての課題				税法改正による地方への財源移譲による市民の重税感に加え、年少扶養控除の廃止等低所得者層への負担が増えており、これまでの長引く不況の影響とあわせ、滞納者が増加しており、その様態も複雑・多様化の傾向にあります。そのため、納税意識の啓発に努め、滞納に至らないように納税機会の拡大を図るとともに、滞納者への適切で迅速な対応が必要です。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	市税収納率		市税（住民税・資産税・軽自動車税）の収納率 ※県内他市との比較ができることから過年度国保税は除いた数値とする		%	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度			
		目標値	91	92			
	実績値	92.61					
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	168	677	99	623	871	
	実績額計	168	677	99	623	871	
	予算額計	168	677	101	745	871	
執行率		100%	100%	98.02%	83.62%	100%	
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	納税貯蓄組合連合会負担金の支出件数		租税完納を達成するため、納税意識の高揚等の活動を行う納税貯蓄組合連合会への負担金の支出件数			件	1
	休日納税相談件数		土曜日に行っている休日納税相談日の納税相談と納付受付件数の合計（目標値はH23、H24年度の実績を参考とした）			件	384
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
引き続き適正な収納業務と滞納整理を行いつつ、職員の専門性の知識向上を図るとともに、収納管理や滞納管理システムの機能向上を図る必要があります。また、広報紙やHPなどを利用して納税に関する啓発活動を充実させていきます。							

平成27年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				財務部		収納対策課		
事業名	749 収納事務費	予 算	会計	01 一般会計				
			款	02 総務費				
			項	02 徴税費				
			目	02 賦課徴収費				
根拠法令	国税徴収法, 地方税法			主な内訳				
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	納税義務者（滞納者）			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	適切な滞納整理を実施し、市税等の徴収率の向上を図ります。			
事業の概要		健全な財政運営を図るため、市税等（固定資産税都市計画税・市民税・軽自動車税・国民健康保険税）の適切な滞納整理（徴収・滞納処分・執行停止・欠損処分）を実施し、徴収率を向上させ、財源の確保と市民の税負担の公平性を高めます。						
事業全体としての課題		税法改正による地方への財源移譲による市民の重税感に加え、年少扶養控除の廃止等低所得者層への負担が増えており、これまでの長引く不況の影響とあわせ、滞納者が増加しており、その様態も複雑・多様化の傾向にあります。そのため、滞納者に対する適切で迅速な滞納整理に努める必要があります。						
成果指標	項目	指標名			指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	市税収納率			市税（住民税、資産税、軽自動車税）の収納率 ※県内他市との比較が出来ることから過年度国保税は除いた数値とする		%	平成29年度
		年度	平成26年度		平成27年度			
		目標値	91		92			
	実績値	92.61						
事業計画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	現年度（予算額） 平成27年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0		
	県支出金	0	3,019	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0		
	その他	2,904	3,183	2,903	2,904	2,478		
	一般財源	53,380	26,293	19,876	30,874	34,702		
	実績額計	56,284	32,495	22,779	33,778	37,180		
	予算額計	56,381	39,502	25,356	35,218	37,180		
執行率		99.83 %	82.26 %	89.84 %	95.91 %	100 %		
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値	
	財産差押件数	当該年度に石岡市が行った財産差押件数合計 （目標値は、これまで行った多量の財産調査により、今後は新たな財産の発見が難しい状況のため、480件の数値を指標とした）				件	356	
	市税の口座振替件数	市税（市民税・資産税・軽自動車税）の口座振替対象者件数				件	23,710	
	催告書の送付件数	年度内の催告書の送付件数の合計 （目標値は滞納者精査により約5,000件に減ったが、現年度のみ滞納者への発送回数を増やし、計7,000件の数値を指標とした）				件	8,543	
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
引き続き、納税環境の整備と様式の工夫による督促状・催告状の効果向上に努めつつ、適正に事務を行っていきます。								